令和６年度　農業協同組合監査士資格試験　答案練習　第１回　出題範囲

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目名 | 出題項目 | 参考図書 |
| ①　監査理論 | 監査一般論 | 「監査の理論とＪＡの監査実務」第11版第1篇第3章第1～7節ｐ.44～62 |
| ②　監査実務 | 監事監査と内部監査の法制度上の位置づけ | 「監査の理論とＪＡの監査実務」第11版第2篇第2章第1～3節，ｐ.209～ｐ.223 |
| ③　財務諸表論 | 財務報告の目的財務諸表の構成要素資産除去債務の認識引当金各論純資産項目の表示（評価・換算差額等）連結財務諸表の意義と目的連結の範囲子会社の資産および負債の評価 | 佐藤信彦=河﨑照行=齋藤真哉=柴 健次=高須教夫=松本敏史編著「スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ〈基本論点編〉」第16版第2章Ⅲ ｐ.33～37第2章Ⅴ1～3 ｐ.44～49第11章Ⅰ4　　 ｐ.276～280第11章Ⅳ　　 ｐ.292～307第12章Ⅵ　 ｐ.338～343佐藤信彦=河﨑照行=齋藤真哉=柴 健次=高須教夫=松本敏史編著「スタンダードテキスト財務会計論Ⅱ〈応用論点編〉」第16版第11章Ⅰ　 　 ｐ.327～333第11章Ⅱ2(1)　 ｐ.334～336第11章Ⅲ1 ｐ.340～342 |
| ④　簿記理論・簿記実務 | 決算整理事項（財務諸表の作成等）商品の期末評価貸倒引当金の設定有形固定資産の減価償却費用の繰延・見越有価証券の期末評価消費税賞与引当金退職給付引当金法人税等、税効果会計損益計算書の作成貸借対照表の作成売上計上時期の変更個別論点（期中取引）剰余金の配当売掛金の勘定分析貸し倒れの見積もり（資産査定）貸出債権に係る貸倒引当金の設定営業債権に係る貸倒引当金の設定遊休資産 | 「大原で合格る日商簿記2級商業簿記」第4版CHAPTER 3 ｐ.41～44CHAPTER 4 ｐ.46～58CHAPTER 5 ｐ.70～77CHAPTER 7 ｐ.106～111、ｐ.114～118CHAPTER 10 ｐ.168～173CHAPTER 12 ｐ.186～191、ｐ.195～202CHAPTER 13 ｐ.204CHAPTER 13 ｐ.212～225その他（参考図書無し）「例解 農協簿記 第7版」　第6章ｐ.76～78　第14章ｐ.159～161　第14章ｐ.166～168　第15章ｐ.169～174　その他（参考図書無し） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ⑤　経営学概論 | 第１章　アメリカ経営学説第２章　組織構造論第３章　組織文化論第４章　動機づけ理論第５章　リーダーシップ理論第６章　経営戦略論の基礎概念第７章　多角化戦略第８章　垂直統合戦略第９章　競争戦略 | 『経営学概論』テキスト　p.1～118なお、以下の項目につき、重点的に確認すること。・組織文化論（p.38～42）・リーダーシップの行動科学（行動アプローチ）（p.64～71）・多角化戦略（p.88～95）・競争の基本戦略及びスタック・イン・ザ・ミドル（競争戦略におけるトレード・オフ関係）（p.108～111） |
| ⑥　管理会計論 | 問題発見のための会計財務諸表分析経営意思決定会計　経営意思決定のための会計 | 「管理会計」第2版第2章　p.29～54第7章　p.175～199 |
| ⑦　農協法 | 組合への加入・組合からの脱退組合員の権利義務組合の機関　総説　総会総代会 | 「新　農業協同組合法」第２版　暫定補正版　全国農業協同組合中央会第４章　ｐ.37～43第５章　ｐ.45～52第７章第１節　ｐ.59～62第７章第２節　ｐ.63～84第７章第３節　ｐ.84～87**特にｐ.67～84を重点的に**※テキストを読む際は，必ず条文をチェックし法改正の内容をチェックしておくこと。 |
| ⑧　農協論 | 協同組合の基本特性と協同組合原則・協同組合はなぜ必要か・協同組合の基本特性・協同組合原則・協同組合の歴史から現代を考える（５）ＪＡの理念と組織・事業－「日本型総合農協」の特質－・ＪＡの理念－ＪＡ綱領－ＪＡが直面する今日的課題・[１]協同組合らしい持続可能性とは何か～[３]協同組合における教育をどう捉えるのか | 「農業協同組合論」第４版全国農業協同組合中央会第１章第１節 ｐ.13～19第１章第２節 ｐ.20～28第１章第３節 ｐ.29～37第１章第４節 ｐ.50～52第２章第１節 ｐ.57～64第３章 ｐ.127～138 |
| ⑨　法人税法 | 寄附金の損金不算入減価償却資産の償却費固定資産に係る減損会計貸倒損失 | 『法人税法「別段の定め」の基本』佐藤幸一　著　白桃書房第Ⅰ編　第３章３―５　p.102～p.113第Ⅰ編　第３章３－１　p.47～p.74（旧生産高比例法・旧国外リース期間定額法・生産高比例法・リース期間定額法・資本的支出と修繕費を除く）第Ⅱ編　第１章１－２　p.172～p.178第Ⅰ編　第３章３―７　p.134～p.137 |
| ⑩　民　法 | ●穴埋問題・民法総則、物権(担保物権を除く)●論文問題・意思表示・代理 | 民法第１条～第294条に目を通しておくこと『民法概説(五訂版)』（司法協会）第２章 法律行為(p23～p61)**特に、第３ 意思の不存在，瑕疵ある意思表(p26～p39）、第５ 代理(p41～p53)を重点的に。**※なお、論述式問題の対策としては、本書だけでは不十分なので、入手可能であれば養成講習会の資料、その他の参考書等でより掘り下げた学習をすることが望ましい。 |

令和６年度　農業協同組合監査士資格試験　答案練習　第２回　出題範囲

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目名 | 出題項目 | 参考図書 |
| ①　監査理論 | 監査実施論 | 「監査の理論とＪＡの監査実務」第11版第1篇第4章第1～11節，ｐ.63～ｐ.113 |
| ②　監査実務 | 監査の主要論点（財務情報関連） | 「監査の理論とＪＡの監査実務」第11版第2篇第3章第1～4節，ｐ.224～ｐ.269 |
| ③　財務諸表論 | 財務諸表の構成要素財務諸表における認識と測定金銭債権有価証券認識基準（投資のリスクからの解放）純利益と包括利益金融商品の発生の認識金融商品の消滅の認識有価証券の分類と評価税効果会計の目的会計上と税務上の差異（期間差異と一時差異）税効果額の計算（繰延法と資産負債法） | 佐藤信彦=河﨑照行=齋藤真哉=柴 健次=高須教夫=松本敏史編著「スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ〈基本論点編〉」第16版第2章Ⅴ4 ｐ.49～52第2章Ⅵ1～2 ｐ.53～54第6章Ⅲ1～3，6　ｐ.153～157，ｐ.165～170第6章Ⅳ　　 ｐ.171～176第13章Ⅲ2 ｐ.352～358第13章Ⅶ　 ｐ.385～387佐藤信彦=河﨑照行=齋藤真哉=柴 健次=高須教夫=松本敏史編著「スタンダードテキスト財務会計論Ⅱ〈応用論点編〉」第16版第1章Ⅱ1～2　 ｐ.4～6第1章Ⅲ1　　 ｐ.7～9第1章Ⅴ1～5 ｐ.14～23第8章Ⅲ1　 　 ｐ.229～230第8章Ⅳ1(1)(2) ｐ.236～238第8章Ⅴ1～2 ｐ.246～252 |
| ④　簿記理論・簿記実務 | 決算整理事項（財務諸表の作成等）商品の期末評価貸倒引当金の設定有形固定資産の減価償却費用の繰延・見越消費税賞与引当金退職給付引当金法人税等、税効果会計損益計算書の作成貸借対照表の作成個別論点（期中取引）剰余金の配当売掛金の勘定分析貸し倒れの見積もり（資産査定）貸出債権に係る貸倒引当金の設定営業債権に係る貸倒引当金の設定 | 「大原で合格る日商簿記2級商業簿記」第4版CHAPTER 3 ｐ.41～44CHAPTER 5 ｐ.70～77CHAPTER 7 ｐ.106～111、ｐ.114～118CHAPTER 10 ｐ.168～173CHAPTER 12 ｐ.186～191、ｐ.195～202CHAPTER 13 ｐ.204CHAPTER 13 ｐ.212～225その他（参考図書無し）「例解 農協簿記 第7版」　第6章ｐ.76～78　第14章ｐ.159～161　第14章ｐ.166～168　第15章ｐ.169～174　その他（参考図書無し） |
| ⑤　経営学概論 | 第１０章　経営戦略の展開方式第１１章　マーケティング第１２章　イノベーション・マネジメント第１３章　経営戦略論の学説史第１４章　日本的経営第１５章　コーポレートガバナンス論 | 『経営学概論』テキスト p.121～222 なお、以下の項目につき、重点的に確認すること。 ・第10章第５節　選択と集中（p.136～139） ・第11章第4節　流通戦略（p.163～165） ・第12章第2節　A-Uモデルと生産性のジレンマ（p.179～181） ・第15章第2節　日本企業のコーポレートガバナンス （p.212～222） |
| ⑥　管理会計論 | 業績管理会計　事業部の業績測定経営意思決定会計　経営意思決定のための会計 | 「管理会計」第2版第6章　p.149～173第7章　p.175～210 |
| ⑦　農協法 | 組合の機関理事・理事会・代表理事　　監事会計監査人　経営管理委員・経営管理委員会参事および会計主任 | 「新　農業協同組合法」第２版　暫定補正版　全国農業協同組合中央会第７章第４節　ｐ.87～125第７章第５節　ｐ.125～137第７章第６節　ｐ.138第７章第７節　ｐ.138～148第８章　ｐ.149～154**特にｐ.87～137を重点的に**※テキストを読む際は，必ず条文をチェックし法改正の内容をチェックしておくこと。 |
| ⑧　農協論 | ＪＡの理念と組織・事業－「日本型総合農協」の特質－・「日本型総合農協」の特質と組織・事業基盤の変貌－・ＪＡの事業展開における協同組合としての制約条件と優位性・系統組織（ＪＡグループ）の特徴と連合組織の役割・ＪＡの地域協同組合化・ＪＡの自己改革と今後の展望 | 「農業協同組合論」第４版全国農業協同組合中央会第２章第２節　ｐ.65～71第２章第３節　ｐ.72～86第２章第５節　ｐ.93～105第２章第６節　ｐ.106～111第２章第７節　ｐ.112～119 |
| ⑨　法人税法 | 交際費等の損金不算入役員の給与等資産の評価損 | 『法人税法「別段の定め」の基本』佐藤幸一　著　白桃書房第Ⅰ編　第３章３－８　p.137～p.145第Ⅰ編　第３章３－４　p.84～p.102（業績連動給与を除く）第Ⅰ編　第３章３―３　p.79～p.84（棚卸資産） |
| ⑩　民　法 | ●穴埋問題・担保物権、債権総論、契約総則●論文問題・法定地上権 | 民法第295条～第584条に目を通しておくこと『民法概説(五訂版)』（司法協会）第７章 担保物権 第４ 抵当権(p133～p141）**特に、８ 法定地上権(p139)を重点的に。**※なお、論述式問題の対策としては、本書だけでは不十分なので、入手可能であれば養成講習会の資料、その他の参考書等でより掘り下げた学習をすることが望ましい。 |